

ふくい創生・人口減少対策戦略

平成27年10月

目 次

はじめに	1
1 戰略の視点	2
2 5つの基本戦略	4
3 戰略の策定と推進	4
《基本戦略1》 幸福なくらしの維持・発展	6
《基本戦略2》 結婚・出産の希望に応え人口減に歯止め（自然減対策）	9
《基本戦略3》 U・Iターン、県内定着を強力に促進（社会減対策）	12
《基本戦略4》 ローカル産業、グローバル観光革命	17
《基本戦略5》 持続可能な元気コミュニティの形成	24
4 戰略を進めるにあたって（「ふくい創生・人口減少対策推進大会」決議 H27.11.2）	27
付 属 資 料	29

はじめに

地方の創生・人口減少対策は、明確な将来像のもとに、中長期的に政策を進めていく必要がある。本県の人口は、2000年（平成12年）に82万9千人のピークを迎えて以来、減少が始まってしまい、これまでも将来を見通し、着実に独自の対策を進めてきた。

平成16年度（2004年度）の「ふくい2030年の姿」と、その4年後の改訂版において、人口減少社会における福井の将来像を描き、翌17年度には「元気な子ども・子育て応援計画」を策定した。

助け合いの子育て支援システムである「すみずみ子育てサポート」、地域が若者の出会いを応援する「迷惑ありがた縁結び」、第3子の保育料などを無料化する「ふくい3人っ子応援プロジェクト」など新しい政策を実施してきた。これらは、その後、多くの自治体に取り入れられ政策のモデルとなっている。

一方、平成7年（1995年）の地方分権推進委員会の「中間報告」やその後の国土形成計画などにおいて繰り返し指摘されてきた、人と資金の東京一極集中は一向に緩和されていない。この国土構造の歪みを国策として正さなければ、地方の人口減少対策は実を結ばない。

本県では平成19年度（2007年度）に、税の地方還流の仕組みとして、「ふるさと納税」を提案し、今では誰もが知る制度となっている。また、平成22年度（2010年度）には、地方の自立と分散を唱え、9県からなる「ふるさと知事ネットワーク」を設立した。その後、メンバーは13県にまで広がり、人や企業の地方分散などの政策提言を行っている。

こうした中、平成26年（2014年）11月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、その目的に「東京圏への人口の過度の集中を是正」することが明記された。また、同年12月には、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定された。

県では、これまで以上に人口減少対策に重点を置き、県民の力を結集していくため、今回、具体的な政策として「ふくい創生・人口減少対策戦略（以下、「本戦略」という。）」を策定する。

人口減少に歯止めをかけるためには長い期間を要する。本戦略の5年間をきっかけに、中長期的な対策も考慮に入れ、活力あるふるさとづくりを進めていく。

1 戦略の視点

(1) 福井の有する「幸福」を人口問題の解決の新たな原動力にする

現在進んでいる人口減少は、幸福を支える社会的な基盤を大きく損なう恐れがある。人口減少対策の究極の目的は、人口の増加とともに本県に「住む人」、「来る人」の幸福を向上することである。

「幸福度日本一」の本県は、どの都道府県よりもこの目標の実現に近い環境にあることから、幸福を人口問題解決の原動力に掲げ、幸福度を高める政策と人口増加対策の間に良い循環をつくることを目指す。

(2) 従来の行政の領域を超えて政策を展開する「徹底戦略」を進める

人口減少の新たな局面に対し柔軟に対応する「適応戦略」を併せて進める

結婚への支援や少子化対策などがまだ行政の課題と考えられていなかった時期から、本県は全国に先駆け、結婚相談や地域の縁結び活動、3人っ子支援などの政策を県民とともに進めてきた。今、本格的な人口減少の局面を迎えること、これまでの活動をもとに、さらに新しい分野にも行政の役割を拡大し、対応することが必要である。また、若い世代の県外転出に歯止めをかけるには、魅力ややりがいのある就業の場の確保、安定した雇用の創出が不可欠である。自然減、社会減の改善に向け、県、市町、議会、産業界、大学など各分野の県民一人ひとりが参加し、実行を徹底していく。

一方で、少子化対策などにより出生率が上昇しても、直ちには人口減少に歯止めがかかるものではない。このため、人口減少社会に適応する対策を有効に実施していくことも重要である。労働力の減少に打ち勝つ産業の生産性の向上や元気な高齢者、女性の活躍を推進するとともに、地域コミュニティの活力を維持・発展させるため、集落における若者の活動などを促進する。

(3) 「ふるさと」に基づき交流人口など「愛着県民」を拡大し、人口減少に対応する

本県は「ふるさと納税」を制度として実現し、県内外のふるさとへ愛着を持つ人々、いわば住所地に捉われない県民という新しい考え方を全国にも広めてきた。

これをさらに進め、県外に住む本県出身者や福井に貢献している人、地域おこし協力隊、福井で活動する県外学生や外国人留学生など、「ふるさと福井」への想いを共有する人々を「愛着県民」として人口を考えることとする。

交流人口や本県に関心を持つ人々などを新たな県民と捉え、最終的に福井に住んでもらうこと、定住の増加につなげる。

(4) 人口問題に関する国の大きな役割の発揮を求める

人口は、国の存立基盤そのものであり、人口問題を解決することは、国の責務である。わが国の人口減少は、国全体の出生率が2.07人（人口置換水準）を下回っていることに起因しており、出生率の上昇に向けて国は2つの役割を果たす必要がある。

一つは、欧州などに比べて低い少子化対策関係の予算を拡充することである。国民が希望する人数の子どもを持つことは、子育てや教育に係る経済的負担が要因となっている。中でも、大学等高等教育の経費は大きな負担となっており、こうした負担を軽減することにより、出生率向上を図る必要がある。

二つ目は、東京への人口集中を是正することである。出生率の低い大都市、特に東京に人や企業が過度に集中している状況をこれまで放置してきたことが日本全体の出生率を下げる大きな原因となっている。まずは、今も進む地方から東京への流入の原因である過度な投資を抑制し、その上で、集中している人や企業などを地方に分散させることが必要である。

首都圏では自然災害のリスクも高まっており、有事の際には国家的規模で人口が減少する危険もある。国は国土構造の歪みを正すため、明確な政策を掲げ具体的な成果を着実にあげていく必要がある。

子育てや大学などに関する家計負担の軽減

少子化対策関係の予算などを拡大し、また、大学等高等教育に関する家計の負担を大幅に軽減することにより、子どもを持ちたいという希望を実現

東京一極集中の是正に向けた国の大きな役割

① 国の機関や大企業の地方分散

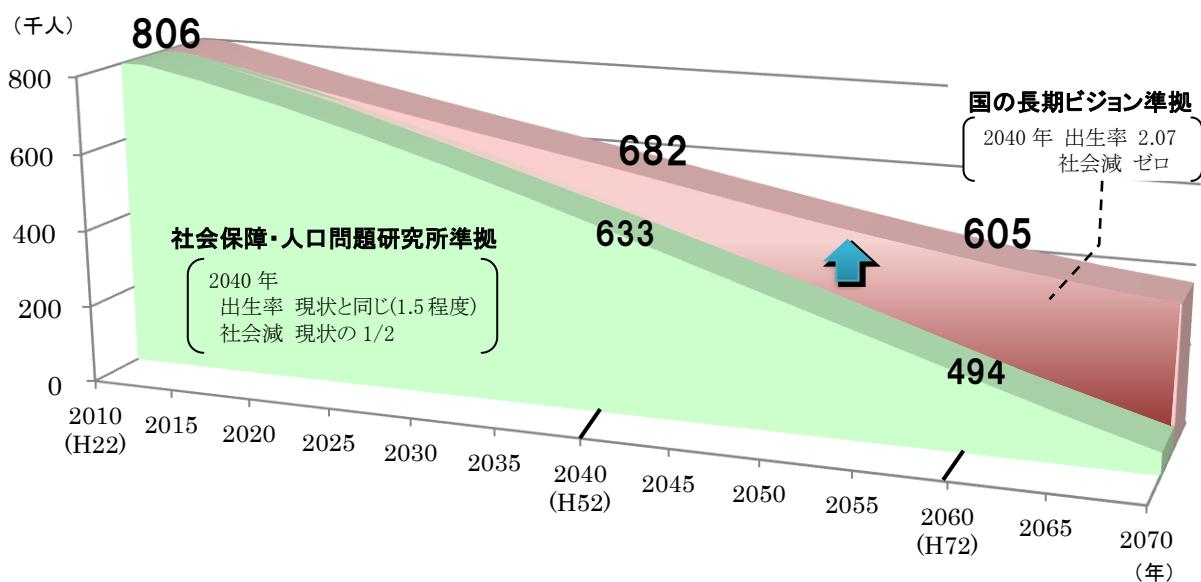
- ・ 国の機関の地方移転
　　国の機関や研究所などについて、地方の地域資源や産業の特性などを踏まえ地方への移転を促進
- ・ 国際会議の地方開催
　　首脳会議や学術会議等の国際会議の地方開催を促進
- ・ 企業の地方分散に向けた抜本的な税制の創設
　　東京と地方間の法人税に実質的な差を設ける「ふるさと企業減税」を創設
- ・ 大学の地方分散の促進
　　大都市の大学の新設や定員の抑制、地方大学の実員増、地方に研究資源が豊富な工学・農学系の大学キャンパス移転など、大学の地方分散を促進

② 地方の活力を生み出す制度の創設

- ・ 選挙制度の改革「ふるさと投票制度」
　　参議院を「地方代表の府」として位置付け、大都市からの選出割合が高い比例区から選挙区へ定数を移動するなど、選挙制度改革を実行
- ・ 企業の地方貢献に向けた寄付税制の創設
　　大都市に偏る法人税収を地方に配分し地方創生を進めるため、「企業版ふるさと納税」を創設
- ・ 高齢者の地方移住と地方負担調整システムの整備
　　大都市圏高齢者の地方移住への支援および地方が負担する医療費や介護給付費の負担増に関する調整を行うシステムを整備

2 5つの基本戦略

上記の視点のもと、次の5つの基本戦略を実行することにより、国立社会保障・人口問題研究所の2040年時点の人口見通し約63万人の実現を目指すとともに、出生率2.07人と社会減ゼロを条件とする見通し（国の長期ビジョンによる）約68万人に近づくよう努める。



- 基本戦略1 幸福なくらしの維持・発展
- 基本戦略2 結婚・出産の希望に応え自然減に歯止め
- 基本戦略3 U・Iターン、県内定着を強力に促進
- 基本戦略4 ローカル産業、グローバル観光革命
- 基本戦略5 持続可能な元気コミュニティの形成

3 戦略の策定と推進

(1) 戦略の計画期間

本戦略の計画期間は、平成27年度から平成31年度までの5年間とする。

(2) 市町との連携

県内の市町の人口減少の状況は多様である。例えば、奥越では社会減の影響が大きく、丹南では流入超過の自治体があるなど、求められる対策も異なる。

本戦略に掲げる政策の効果を発揮するためには、各市町の課題に対応した対策が重要である。このため、戦略の策定、実行、見直しの各段階において市町との連携を図る。

連携を実のあるものとするため、県は市町の特色を伸ばし、個々の課題に応え、具体的な人口の増加を実現する多様な応援メニューを用意する。

(3) 戦略の位置づけ

本県では、平成22年度に「福井県民の将来ビジョン」を策定し、人口減少・超高齢化社会への対応など、10年後の将来像とこれを実現するための方向性、県民や各界各層の行動指針を示した。

本戦略は、将来ビジョンに掲げる政策のうち、人口減少対策を中心に施策を具体化し、とりまとめたものである。

(4) 推進・検証体制

県民の代表で構成する「ふくい創生・人口減少対策推進会議」において、本戦略の推進、戦略に掲げた各施策の実施状況の検証、成果に基づく施策の充実・見直しを行う。推進会議を構成する団体等は、自ら積極的に本戦略を推進することが求められる。

《基本戦略1》 幸福なくらしの維持・発展

本県の幸福度 全国トップ水準を維持（H31） (本県の幸福度 全国1位 (H26))

本県の幸福は、三世代同居・近居などによる安定した生活の基盤や高い正規雇用率に代表されるすぐれた雇用環境、助け合いの文化など、県民の努力の成果である。そしてこれらの諸条件のもとで育つ学力・体力日本一の子どもたちは、本県の幸福を将来さらに発展させる大切な地域の財産である。本戦略が目指す幸福と人口増政策の循環は、これらの幸福の基礎条件を充実する政策とともに、ふるさとに誇りを持ち、新たなことに挑戦する県民を育てる教育にかかっている。

(1)「幸福度日本一」の維持・発信

本県の幸福度日本一（「全47都道府県幸福度ランキング2014年版」日本総合研究所）を維持するためには、本戦略全体を通して幸福の基礎条件を支える諸施策を充実していくことが不可欠である。

一方、幸福度は客観的な条件の充実とともに、一人ひとりの県民に理解され、県外・国外に広がることによって県民の実感へと高まり、移住・定住など人口増加の動因となる。

また、人々が幸福を実感する場所やモノやストーリーなど幸福の象徴を集め、県内外に発信することにより、U・Iターンや若者の県内定着に結びつける。

①「幸福度日本一・福井」の県民実感を拡大

- ・ 戦後からこれまでの県政発展の軌跡を振り返り、幸福度日本一の「ふるさと福井」に対する県民の誇りを高める。

（具体的な事業） 幸福度日本一～70年のあゆみ事業

- ・ 多くの若者が視聴するネット配信ドラマを通じ、県内の優れた中小企業を紹介し、中小企業に魅力を感じる若者を増やす。

（具体的な事業） 地方発「小さな世界企業」ドラマ化事業

- ・ 「幸福日本一の秘密」や「幸福の国の歩き方」をインターネットや雑誌などにより、全国・世界に発信する。また、地域の暮らしや行事、風景などをともに共感できるツアーやイベントを実施する。

新規

②幸せ巡遊プロジェクト

県内各地の幸福スポットを選び集め、幸福のいわれを記載した掲示板を設置するとともに、各スポットを巡遊するコースを設定し、全国に発信することにより、「幸福度日本一の福井県」の定着を図る。

(幸福スポットの例)



幸橋（福井市）

由利公正の発起によりかけられた橋。

橋の名前は、公正が「幸せなるかな」と呼んだことが由来

春日神社（大野市）

縁結びや夫婦円満の御利益があるとされる「良縁の樹」が有名



花筐公園（越前市）

繼体天皇となった男大迹王（をほどのおおきみ）と、
愛する照日の前（てるひのまえ）との伝承が残る場所



味真野苑（越前市）

中臣宅守（なかとみのやかもり）と狭野弟上娘子（さののおとがみ
のおとめ）の間で交わされた愛の歌を刻んだ歌碑がある



コウノトリ（越前市）

コウノトリが生息できる豊かな自然環境を維持するため、
地域ぐるみで活動



気比神宮（敦賀市）

健康や長寿につながるといいわれの「長命水」という
湧き水が有名



三方五湖（美浜町、若狭町）

愛を誓い合う「誓いの鍵」で有名な恋人達の聖地



(2)「幸福度日本一」の追求

変化の激しい時代にあって、新しいことに挑戦し希望を持ち続ける若者や人材を育てていくことにより、次世代の幸福につなげる。

また、現在の幸福に満足せず、将来に向かってさらに高めていくためには、幸福と豊かさや人口の関係を研究し、人口増加政策に活かすことが重要である。

①「何よりも子ども」の福井型18年教育の推進

- ・ 幼児教育支援センターを拠点として、幼児や家庭の教育力向上のための研修、調査、研究等を実施する。
(具体的な事業) 幼児教育支援事業
- ・ 課題解決を重視した大学入学試験に対応するため、夏休みに県内の高校生を対象に意見交換やフィールドワークを行うことにより、課題解決力を育成する。
(具体的な事業) 「夢や希望を育て未来を築く教室」開催事業
- ・ 国内の教員を集めた教育フォーラムを開催するなど、福井の高い教育力、授業力を日本のモデルとして国内外に発信する。
(具体的な事業) 福井の教育モデル発信事業

②幸福と希望、豊かさ、人口の研究促進

- ・ 県内大学等において、幸福やGDPが人口に与える影響、関係などを研究するとともに、幸福度向上の妨げとなる課題の克服につなげる。 新規
- ・ 希望学研究等の活動拠点として、「ふくい創生 希望と幸福の活動・実践研究所」を設置し、東京大学等との共同研究・活動により若者に挑戦の場所と機会を提供する。実践を通して将来の福井の幸福を支える若者を育てる。 新規

③東京や大都市と異なる独自のふくいブランドを全国、世界へ発信

- ・ 恐竜王国福井のPRと県都の玄関口の夜間景観の向上のため、JR福井駅舎の壁面に設置した恐竜イラストのライトアップを行う。
(具体的な事業) 福井駅舎恐竜壁画ライトアップ事業
- ・ 一乗谷朝倉氏遺跡全体のレベルアップを図るため、全国の日本中世史の研究拠点、遺跡観光のゲートウェイとなる博物館の整備、庭園の再生などに着手する。
(具体的な事業) 日本最大の戦国城下町「一乗谷ミュージアム」化推進事業
- ・ 日本遺産認定を契機に、若狭地域の歴史、伝統、食文化を発信し、日本遺産をテーマとした広域観光を推進する。また、本県出身の料理家、秋山徳蔵のゆかりの方々によるパネルディスカッションを開催し、ふくいの食の偉人としてPRする。
(具体的な事業) 日本遺産活用推進事業、ふくいの食の偉人PR事業
- ・ 越前和紙について、ユネスコ無形文化遺産への登録を促進する。

④地域のプライドを支えた偉人、文化、歴史

- ・ 本県ゆかりの偉人の功績等を検証し広く発信するほか、大河ドラマの誘致活動を実施する。
(具体的な事業) 福井の偉人ブランド発信事業
- ・ 中高生が福井の偉人の生き方等を学ぶことにより郷土への誇りを持ち、本県の歴史、地理、文化、風習などの魅力を発信する「ふるさと運動」を推進する。
(具体的な事業) ふるさと教育推進事業

重要業績評価指標(KPI)	目標値	現況値
地域ブランド調査における認知度の全国順位	30位台 (H31年度)	41位 (H27年度)

〔 K P I : Key Performance Indicator (重要業績評価指標)
施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標 〕

《基本戦略2》 結婚・出産の希望に応え人口減に歯止め（自然減対策）

合計特殊出生率 全国トップクラスを維持 (H31)

(合計特殊出生率 1.55人、全国14位 (H26))

本県では、未婚者の8割が結婚を希望している。また、これに基づく希望出生率は2.07人であり、人口が安定する出生率と一致している。

こうした県民の希望の実現に向けて、結婚や出産などを後押しすることにより、自然減に歯止めをかける。子どもが産まれ幸福になり、幸福だから子どもを持つという良い循環を目指す。

結婚・出産については、「地域の縁結びさん」を職場にも拡大するなど、福井の「つながり力」を活かした結婚対策を強化する。また、育児休業中の経済的支援や職場環境の整備、男性の家事・育児参加などを促進し、3歳までは家庭で子育てできる環境づくりを進めていく。

(1)つながりの力で縁結びを「徹底応援」(「迷惑ありがた縁結び」活動の拡大)

①縁結びさんの拡大

- 企業や団体に「職場の縁結びさん」の設置と「ふくい結婚応援企業」の登録を呼びかけ、職場のつながりを活かした縁結びを推進する。
- 結婚相談所の定例相談のほか、ボランティアで縁結び活動を行っている「地域の縁結びさん」に、地域の寺社の住職等を加え、縁結び活動を拡大する。
(具体的な事業) 迷惑ありがた縁結び地域・職域拡大事業

②出会いの機会を拡大

- 成人式から数年後の同窓会や県外女性のUIターン婚活交流会、企業・団体が実施する婚活セミナー交流会の開催支援などを通じて若者等の交流を促進する。

(具体的な事業) 若者の出会い創出応援事業、結婚Uターン応援事業、
結婚につながる実践力向上事業

- 若者が気軽に登録できる新たなマッチングシステムを導入した「ふくいマリッジサポートセンター」(仮称)を設置し、若者の出会いのチャンネルを増やす。 新規

③結婚に向けた機運の醸成

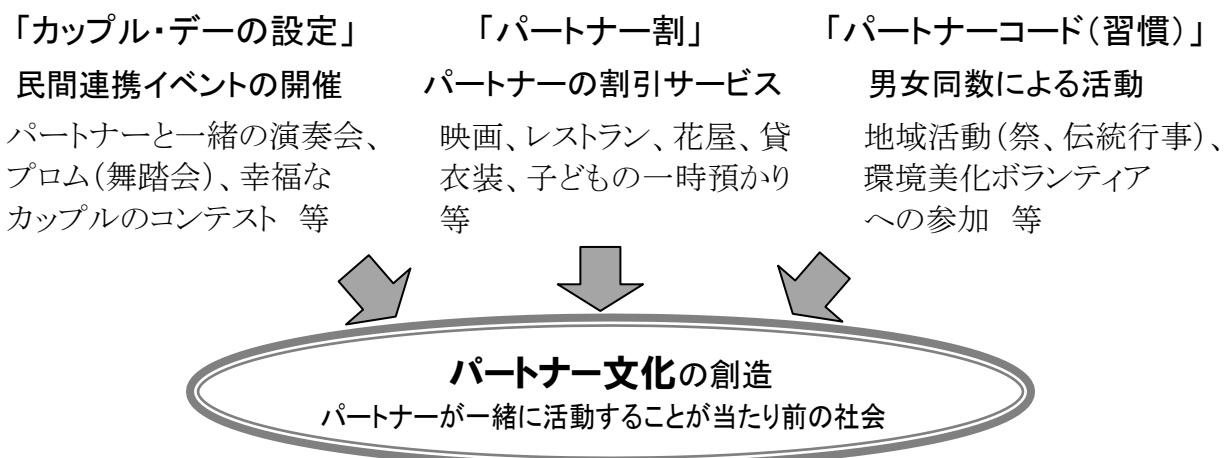
- 幸せな結婚やあたたかい家族の良さを伝える「いいね！結婚ふくいキャンペーントップ」を拡大実施。また、結婚・子育ての「応援ソング」や「CM」を制作・放送する。
(具体的な事業) 県民・メディア参加型結婚ポジティブキャンペーントップ
- 学生や社会人を対象に、妊娠・出産や結婚が人生に与える影響などを教える「結婚学」講座の開催など、結婚・子育ての知識の普及を図る。

- ・親を対象とした婚活セミナーを開催し、親も含め結婚に向けた意識啓発を図る。

重要業績評価指標(KPI)	目標値	現況値
県の事業による婚姻件数	200件 (H31 年度)	100件 (H26 年度)

④“パートナー文化”づくりプロジェクト

- ・パートナーとともに演奏会に参加した場合などの割引サービスや定期的なイベントを充実させ、パートナーとともに楽しめる街、オープンな社会をつくり、「パートナー文化」を根付かせる。



(2)「子どもをもって暮らしが幸福に」の日本一の子育て環境

①子育て世代に対する経済的応援

- ・3人目以降の子どもに対する保育料等の無料化を小学校入学前までに拡大する。さらに子育て世帯の負担を軽減するための支援策を検討する。
(具体的な事業) 新ふくい3人っ子応援プロジェクト
- ・育児休業を取得した際に発生する、短時間勤務とフルタイム勤務の給付金の差額を補てんし、働く女性の出産、育児を支援する。
(具体的な事業) ふくいの子宝応援事業
- ・三世代同居に必要となるリフォームや近居住宅の取得を支援するなど、子育てや介護世帯に対応した住環境の整備を進める。
(具体的な事業) 多世帯同居・近居住まい推進事業

重要業績評価指標(KPI)	目標値	現況値
子どものいる世帯に占める3人っ子 世帯の割合(35～39歳)	30% (H31 年度)	23. 6% (H25 年度)

②子育てと仕事を両立する職場環境の整備

- ・ 女性社員の採用・育成・登用や仕事と家庭の両立(ワーク・ライフ・バランス)など女性の個性と能力が十分に発揮できる『女性活躍推進企業』制度を創設し、女性の活躍を推進する企業を拡大する。
- ・ 育児による離職者の再雇用や父親の育児休暇取得を推進する企業に対する奨励金制度を創設するとともに、「企業子宝率」の普及を図るなど、女性の活躍や子育てを応援する企業を増やしていく。

(具体的な事業) 女性に優しい職場づくり支援事業

- ・ 小学校や保育園等で子どもが病気になった際などに、病院等へ送迎する民間サービスの導入など、仕事と子育ての両立環境を充実する。 新規
- ・ 男性の家事・育児等への参画を促進するため、男女共同参画に関する授業など小中学生等に対する意識啓発を強化。『家事チャレンジ検定』を実践重視の内容に見直し、男性が家事等に参加する気運を醸成する。

重要業績評価指標(KPI)	目標値	現況値
従業員100人未満の企業で短時間勤務制度を就業規則、労働協約等に明文化している企業の割合	70% (H31年度)	48% (H25年度)
「女性活躍推進企業」登録数	250社 (5年間)	—

《基本戦略3》 U・Iターン、県内定着を強力に促進（社会減対策）

U・Iターン者数 550人 (H31)、中長期的に社会減ゼロを目指す
(U・Iターン者数 361人、社会減2,233人 (H26))

都市圏在住者のU・Iターンのニーズを取り込むため、県、市町一体の「ふるさと福井移住・定住促進機構」を設置し、移住者の希望に沿って徹底した相談と応援体制を整えている。

この機構を中心に、「幸福度日本一」の要因である「安定した生活基盤」や「雇用環境の良さ」をアピールし、若者や女性のU・Iターンを促進する。若者を増やし、地域の活力を生み出す。

また、本県では、繊維や眼鏡、電子・デバイス、化学、プラスチックなど製造業が強く、伝統工芸も含め、ものづくりに特色がある。有効求人倍率も高く、U・Iターンを確保するための素地は他県より優れている。そこで、大学や高校、企業と連携し、県内企業のPRを実施するとともに、県内への進学や就職を経済面でも応援し、若者の県内定着を図る。

(1)選ばれるふるさとへ U・Iターン「徹底サポート」

①市町と県が一体となり、U・Iターンの受入れ体制を整備

- 「ふるさと福井移住定住促進機構」を中心に、仕事や住まい、子育てなどの相談から定着までをワンストップで支援するなど、U・Iターンを促進する。
また、生活費や通勤時間など、東京と福井の生涯を通じた暮らしの違いを分かりやすく比較する「人生トータル設計書」を作成し、福井への移住をPRする。

(具体的な事業) ふるさと福井移住定住促進機構設置・運営事業

重要業績評価指標(KPI)	目標値	現況値
U・Iターン者数 (H31 年度)	550人	361人 (H26 年度)

②空き家を活用した住まいの確保、県内企業の仕事内容等の情報提供

- U・Iターン者に対して、空き家の取得、リフォームにかかる費用を支援する。
(具体的な事業) U・Iターン者空き家住まい支援事業
- 企業と若者のマッチングを進めるため、県内企業の具体的な仕事内容等に関する情報を収集、データベース化し、冊子やHPなどにより若者に情報提供する。
(具体的な事業) 地元企業のしごと情報提供事業
- 県内企業の魅力を紹介する合同企業説明会を開催し、若者と企業のスムーズなマッチングを図る。
(具体的な事業) 春季合同企業説明会開催事業

- ・ 県外大学等に進学した子どもを持つ保護者に対する合同企業説明会を開催し、Uターン就職を促進する。
- ・ 県と福井労働局が連携し、県外の有効求人倍率が低い地域などにおいて県内企業の職業紹介を強化し、県外から人材の誘致を促進する。 新規

③Uターン・Iターン対象者ごとの戦略、アフターフォロー

- ・ アプローチの仕方が異なるUターンとIターンについて、それぞれターゲットを明確にし、対象者ごとに対策を講じる。また、Iターン者の定住促進に向け、移住者同士の交流の機会を設けるなど、アフターフォローを実施する。

④県内企業の優れた点を周知し、「家族赴任」も推進

- ・ 県内に支社・支店を持つ企業に対し、従業員の県内転勤の際に配偶者や子どもなど、家族と一緒に赴任することを働きかける。
- ・ 行政・学校・企業が協力し、県内の高校生、大学生に対して、県内の企業の良さを知ってもらうプログラムを充実する。

⑤大企業・中堅企業等における“プラス1”雇用

- ・ 県外大学に進学した若者などU・Iターン者の雇用の受け皿を確保するため、県内の大企業、中堅企業などの雇用拡大を促す「プラス1雇用運動」を展開する。
(県、商工団体、労働局等が連携し県内企業にプラス1雇用を働きかけ。実施企業は「プラス1雇用企業」を宣言。雇用創出を図る職種は一般事務職など有効求人倍率が低い職種)
- ・ 県内企業の優れた技術力・雇用環境等をPRとともに、実施企業には県外学生の確保に向けた経費(都市部における企業情報の提供や採用活動にかかる費用など)を支援する。
- ・ 県においても、県外企業等の業務経験を有する人材のU・Iターン採用枠を創設する。



(2) 福井への企業・人・資金の移転

①若者や女性に魅力のある企業の本社機能を誘致

- ・ 若者や女性の就業希望が多い事務系の企画開発やデザイン、国際部門、研究部門など、本社機能の移転に対する支援制度を整備する。
また、本社機能の移転に併せ、従業員の移転費用などに対する支援制度を新たに整備し、人と企業の一体的な誘致を促進する。

(具体的な事業) 企業立地促進補助金の拡充、企業受入支援金の拡充

- ・ 国の地方拠点強化税制に加え、県独自の税制優遇制度を創設し、本社機能の誘致を進める。また、企業の地方分散に向けた抜本的な税制として、東京と地方間の法人税に実質的な差を設ける「ふるさと企業減税」の創設を国に提言する。 新規

- ・ 地方の自治体に対する企業の寄付を促進するため、「企業版ふるさと納税制度」の創設を国に提言する。 新規
 - ・ 企業誘致の受け皿となる産業用地が不足している地域において、産業団地の整備を推進する。
- (具体的な事業) 産業団地整備事業補助金

重要業績評価指標(KPI)	目標値	現況値
本社機能の誘致数	10件 (5年間)	—

②産業人材を誘致

- ・ 県内企業が必要とする産業人材を確保するため、人材紹介会社等と連携して産業人材の U・Iターンを促進する。
- (具体的な事業) 産業人材U・Iターン促進事業
- ・ 大都市の元気な高齢者の移住を進める福井版CCRC(ケア付きリタイアメントコミュニティ)の検討を進める。
 - ・ 県内大学と連携しアジア等からの留学生を受入れ、県内企業への就職活動支援などにより県内定着を促進する。
 - ・ 2020 年のオリンピック・パラリンピック東京大会におけるキャンプ対象国に情報発信し、誘致に向けた活動を進める。
- (具体的な事業) オリンピック東京大会事前キャンプ誘致広報事業

重要業績評価指標(KPI)	目標値	現況値
県の新たな取組みによる 産業人材の就職件数	85件 (4年間)	—

③政府関係機関等を誘致 新規

- ・ 産業分野における研究開発や学術研究の高度化を図るとともに、東京から的人材の確保と本県における雇用の創出を図るため、政府関係機関等への誘致活動を展開する。

誘致活動を行う相手先の機関

理化学研究所仁科加速器研究センター

若狭湾エネルギー研究センターとの共同研究等により、植物工場の生産に適した高生長性野菜の品種開発を行うなど、新たな研究開発を展開

産業技術総合研究所つくばセンター

ふくいオープンイノベーション推進機構と連携し、本県中小企業が数多く有する独自技術と同研究所の技術シーズを活用した研究開発を実施

国立教育政策研究所教育課程研究センター・教員研修センター教育課題研修課

二千人の教育関係者が研修に訪れる学力トップクラスの本県の教育現場を活用した教員研修や教育研究の実施

国立青少年教育振興機構青少年教育研究センター

里山里海湖研究所の研究推進員となっている全ての中学校理科教員との連携による自然教育プログラム開発など、本県の学校現場と近接した共同研究の実施

水産総合研究センター本部研究推進部・日本海区水産研究所

「海洋生物資源国際研究センター（仮称）」との連携による広域性回遊魚の資源管理や陸上養殖技術の開発など、「儲かる日本海漁業」の研究強化

県外研究機関との連携強化

国立歴史民俗博物館

一乗谷朝倉氏遺跡における新たな博物館整備に合わせ、国立歴史民俗博物館の中世史研究分室を設置し、日本中世史に関する研究・発信を強化

(3)高校も大学も県内定着をバックアップ

①地元大学への進学を促進

- ・ 県内大学が教養科目の共通開講や学生の県内就職支援等を連携して行うため、アオッサに学生が集い・学ぶ拠点を設置し、大学の魅力アップと若者の定着を促進する。

（具体的な事業）大学連携センター（仮称）設置準備事業

- ・ 私立高校におけるインターンシップの実施や県内大学等への進学促進など、学生の県内定着策を支援する。

（具体的な事業）ふるさと人材育成支援事業

- ・ 県内大学等の独自の取組みを支援することにより、入学者数や県内定着数を拡大させる。

（具体的な事業）県内大学生等の定着促進事業

- ・ 嶺南等の高校生の県内大学への進学を促進するため、県職員住宅の貸付制度を設ける。

（具体的な事業）高校生（嶺南）の県内進学支援

②県内企業への就職の応援

- ・ 地域の産業人材を育成するため、高校生の技能系資格取得などを支援する。

（具体的な事業）福井フューチャーマイスター事業

- ・ 県内外の大学生に対し、県内企業への就職活動に係る交通費等を支援するとともに、県内に就職した場合、奨学金の返還を応援し、負担軽減を図る。 新規

③高校・大学との連携による若者定着プロジェクト

・県内における連携

県と県内5大学(※)が学生の県内定着などに関する連携協定を締結し、県内に就職する学生数を5年後に250名程度増やす(H27年3月卒比)。また、県内の高校と連携し、卒業生の県内進学・就職の促進を図る。

(※)福井大学、県立大学、福井工業大学、仁愛大学、敦賀市立看護大学

【地方創生の担い手育成のための県内大学連携事業】

①入学時 入学者の確保	②在学時 地域志向学生の育成	③卒業時 卒業者の県内定着
(取組例) <ul style="list-style-type: none">・県内高校生への合同進学説明会・海外留学生の受け入れ拡大	(取組例) <ul style="list-style-type: none">・福井の歴史や産業等を学ぶ地域志向科目の共同開講・地域志向学生に対する認定制度創設	(取組例) <ul style="list-style-type: none">・産官学金の連携・企業の課題解決を通したインターンシップの高度化・ふくいオープンイノベーション推進機構との連携

※県は、大学連携の活動拠点として、県都中心部に大学連携センターを設置する

【高校連携】

県内就職の促進	・企業と高校、行政が連携し、高校生が県内企業を知る機会を充実 など
県外出身者の入学受入れ推進	・県外出身者の入学受入れを拡大する高校への県支援 など

・県内大学の学部・学科の再編、新設等

福井大学、県立大学等の学部・学科の再編・新設や地元学生の受入れ拡大、教育内容の見直し、研究水準の向上など魅力アップのための改革を推進し、県内進学を増やす。

・県外大学などの連携

県内出身者が多く進学する県外大学などと就職支援協定を結び、県内就職を強力に推進する。

重要業績評価指標(KPI)	目標値	現況値
県内大学生(学部)の地元就職率	57% (H32.3 卒業生)	47.7% (H27.3 卒業生)

《基本戦略4》 ローカル産業、グローバル観光革命

県民所得 340万円/人を目指す (H31)
(県民所得 280万円/人 (H24))

若い世代の転出に歯止めをかけるため、魅力ややりがいのある就業の場をさらに増やし、安定した雇用の創出に全力を注ぐ。一方、人口が減少し、労働力が不足する局面は、生産性を上げ、技術革新を進める好機でもある。

このため、産官学金が一体となって、中小企業の生産性を向上し、県民衛星の開発など目標を掲げてイノベーションを推進し、県内企業の新たな挑戦(エコノミックガーデンニングなど)を支援する。

農業は、地域の暮らしを支え、人口減少を乗り切るための生活基盤であるとともに、地方へ向かう人たちにとって有望な産業である。担い手不足に対応し、元気高齢者や女性の活躍、園芸、漁業、林業などの後継者の育成を推進するとともに、収益率の高い園芸の導入など儲かる農業を推進し、活性化を図る。

観光については、福井の魅力を磨き上げ、大都市や海外に発信するとともに、外国人の誘客強化、連泊・長期滞在化を進めるなど、国内外からの交流人口を拡大する。

「福井経済新戦略」や「ふくいの農業基本計画」、「福井県観光新戦略」に基づき、産業や農業、観光面で地域の活力を生み出す各種政策を着実に進める。

(1) 人口減少を乗り切るローカル産業革命

① 産学官連携によるイノベーション促進

- ・ 企業、大学等研究機関、産業支援機関、金融機関から構成される「ふくいオープンイノベーション推進機構」において、革新的技術開発とその事業化を促進することにより、地域産業の競争力強化を図る。
(具体的事業) 産学官連携技術革新推進事業
研究開発プロフェッショナル人材設置事業
- ・ 県内企業や大学、関係団体などの共同による超小型衛星の技術開発や衛星データを活用したビジネスモデルの検討を支援する。
(具体的事業) 宇宙関連産業参入促進事業

② 繊維産業振興

- ・ 繊維企業における県域を超えた連携や業種横断的な連携による商品開発・販路開拓を支援し、産地の競争力強化を図る。併せて、県産の織物ブランド「HUBT AE」の最終商品開発を支援し、商品の高付加価値化を図る。
(具体的事業) 北陸繊維産地地域連携事業、ふくい繊維業種連携事業
ふくい繊維産地ブランド普及支援事業
- ・ 県内企業と大手企業による炭素繊維を活用した新技術の開発を支援する。
(具体的事業) 炭素繊維を活用した橋梁補強技術開発事業

③地場産業の競争力強化

- ・ 県内金融機関と連携して創設したファンドを活用し、県内中小企業の新分野進出や優秀な人材確保を支援する。特に、2018年の福井国体に向けて、販路拡大が見込まれる分野の商品開発を支援し、地場産業の活性化を図る。
(具体的な事業) ふるさと企業育成ファンド事業、国体商品開発コンペティション事業
- ・ 県内企業の生産性を上げるために、「ものづくり改善インストラクター養成スクール」を開講し、生産現場で業務改善を進める高度な人材を養成するとともに、個店などサービス産業の業務効率化や付加価値向上の活動を支援する。
(具体的な事業) ものづくり改善インストラクター養成スクール開講準備事業
- ・ ふくい産業支援センターのサテライトオフィスを嶺南に設置し、経営相談や創業サポートを行うなど、県下全域における中小企業のビジネス環境を充実する。
- ・ 県内原子力発電所の廃炉を地域振興につなげるため、廃炉を産業化するための共同研究を進めるとともに、県内企業の廃炉業務への参入を促進する。
(具体的な事業) 廃炉関連ビジネス育成事業

重要業績評価指標(KPI)	目標値	現況値
オープンイノベーション推進機構の研究開発への助成数	18件 (3年間)	—
宇宙分野に参入する県内企業等の数	50社・団体 (4年間)	11社・団体 (H27年度)
北陸繊維産地連携事業による新製品試作開発点数	750点 (5年間)	—
ふくい繊維業種連携事業により成約が見込まれる商談件数	30件 (5年間)	—
炭素繊維を活用した橋梁補強技術開発事業参加企業数	25社 (5年間)	—
国体商品開発コンペティション事業による新商品開発件数	10件 (3年間)	—
福井ものづくり改善インストラクター養成スクール修了者数	24名 (H28~31年度計)	—
廃炉業務の評価を依頼する県内企業数	15社 (5年間)	—

(2)農林水産業や伝統産業の新展開

①農・林・漁業の人材育成

- ・ 農林漁業や伝統工芸などに必要な人材を育成する「ふくいふるさと人材創生塾」を創設し、異業種間の連携により、新たな商品開発や販路開拓につなげる。
(具体的な事業) ふくいふるさと人材創生塾交流促進事業
- ・ 農業を中心とした商業・工業にも精通した次世代の高度農業人材を育成するため、職業系高校において独自の学習プログラムを実施する。
(具体的な事業) スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール(SPH)事業

- ・ ふくい園芸カレッジへの入校者の誘致活動を強化する。また、都市圏での就農セミナーや現地視察会等を行うとともに、U・Iターン研修生に対する支援を拡充し、農業経営を目指す新たな担い手の誘致を強化する。

(具体的な事業) ふくい園芸カレッジ研修事業、園芸経営者誘致事業

- ・ 新規漁業就業希望者に対して漁業体験や技能研修を行い、海の担い手を確保する。都市圏での林業への就業相談や体験研修を行い、県外からの新規就業者の増加を図る。

(具体的な事業) 海の担い手育成対策事業、林業担い手確保・定着事業

②伝統工芸、観光業の振興

- ・ 伝統工芸品の職人を育成するため、産地における技術研修に加え、一流デザイナーによる研修やマーケティングなどの基本的な経営スキルの習得を支援する。

(具体的な事業) 越前ものづくりの里プロジェクト(伝統工芸職人塾)

- ・ 工房見学など来訪者が見て楽しめる産地づくり、旅館とのタイアップによるPR販売・販路拡大を進める。また、越前簾箭について、伝統的工芸品指定を契機に、技能継承を図るため、産地の若手職人が行う国宝の複製製作等を支援する。

(具体的な事業) 越前ものづくりの里プロジェクト、伝統的工芸品越前簾箭支援事業

- ・ 県立美術館において、越前和紙とゆかりのあるレンブラント版画展を開催する。

(具体的な事業) 世界の越前和紙発信事業

- ・ 職業教育の一環として、高校、大学生を対象に観光に関する授業を行い、観光関連の資格取得を図るほか、観光産業を担う人材育成のための講座を開講する。

(具体的な事業) 観光教育推進事業

重要業績評価指標(KPI)	目標値	現況値
園芸カレッジ受講者数	150人 (5年間)	23人 (H26年度)
林業研修受講者数	36人 (3年間)	—
ふくい水産カレッジ受講者数	30人 (5年間)	—
伝統工芸職人塾受講者数	延べ100人 (5年間)	13人 (H26年度)
新規に越前簾箭を製造する事業者	4社 (5年間)	—
伝統工芸産地の主要施設の入込客数	35万人 (H31年度)	31万人 (H26年度)
観光講座受講者数	150人 (5年間)	—

③農林水産物のブランド戦略

- 平成29年度(2017年度)に品種登録出願を控えた「ポストこしひかり」の高価格販売に向けたブランド戦略を策定する。
- 本県で100年以上前から栽培されている伝統野菜を「福井百歳やさい」としてブランド化、「越前がに」の品質基準や規格を高く設定した「越前がに『極』」を超高級水産物として市場確立などにより、ブランド力を強化する。
(具体的な事業) 「ポストこしひかり」ブランド化事業、「福井百歳やさい」産地拡大事業、福井の宝「越前がに」グレードアップ事業
- ミラノ国際博覧会への出展を契機に、現地バイヤー等との商談会を開催し、ヨーロッパ等における福井の食品や工芸品等の販路開拓と誘客促進を図る。
(具体的な事業) 「ふくいの工芸品・食」商談会・フェスタ開催事業

④農林水産物の販路拡大

- 食品事業者の商品開発や改良などを支援し県の看板食品を開発するとともに、首都圏などにおいて県の農林水産物を取り扱う福井ゆかりの店を開拓・活用することにより、販路拡大を図る。
(具体的な事業) ふくいの看板食品都市圏進出支援事業、福井ゆかりの店の情報発信拠点活用事業
- インターネット通信販売システムの整備を支援し、6次産業化に取り組む小規模な事業者の販売力を強化する。
(具体的な事業) 6次化商品等インターネット通信販売促進事業
- 新鮮な地魚を提供するため流通体制を整備するほか、学校等で魚のさばき方教室を開催し、地魚の消費拡大を図る。
(具体的な事業) 「ふくいの地魚」消費拡大推進事業

重要業績評価指標(KPI)	目標値	現況値
ふくいの看板食品都市圏進出支援事業による支援企業数	30社 (3年間)	—
県産農林水産物を取り扱う大都市圏の飲食店	250店 (4年間)	—

⑤里山里海湖ビジネスの創出

- 中山間地域において、施設園芸の導入や鳥獣害対策を総合的に支援し、地域農業の収益性を高める。
- ミニ農家レストランや体験交流型農園、オーベルジュなど、地域資源を活かした施設整備と誘客活動を一体的に支援し、里山里海湖ビジネスを展開する。
(具体的な事業) 中山間地域農業総合対策支援事業、里山里海湖ビジネス推進事業
- 林地に残された木材を林家自らが販売する仕組みづくりや、特用林産物の新商品開発などを支援し、中山間地域の林業振興を進める。

- 木質バイオマス発電の燃料として間伐材を活用するため、その収集・運搬経費を支援とともに、県内建築士を対象にした木造建築技術講座を開催し、県産材の利用促進を図る。

(具体的な事業)「山の市場」による中山間活性化事業、ふるさと特用林産物再生事業、
木質バイオマス発電用燃料供給拡大支援事業、公共建築物における県産材利用促進支援事業
- 越前水仙の平坦地における新たな産地づくりを進め、生産規模を拡大する。
(具体的な事業) 越前水仙新規生産者育成緊急対策事業
- 「越前サーモン」の大規模養殖の推進や「若狭のかき」、ハタ類の養殖業者に対する新しい生産技術の普及などにより、生産量を拡大する。また、サザエの禁漁区設定による漁場保全と種苗放流を支援し、サザエ資源の持続的な利用を図る。
(具体的な事業) 「越前サーモン」完全養殖生産拡大事業、若狭カキ養殖振興事業、
ハタ類養殖振興事業、サザエ漁場緊急保全事業

重要業績評価指標(KPI)	目標値	現況値
中山間地域における施設園芸による作物の販売額	5000万円 (H30年度)	—
特用林産物の生産拡大品目	5品目 (H29年度)	—
越前水仙出荷本数	340万本 (H29年度)	250万本 (H26年度)
「若狭のかき」生産量	43トン (H31年度)	39トン (H26年度)
木質バイオマス発電用燃料供給拡大支援事業による間伐材の搬出量	6万m ³ (H31年度)	4.5万m ³ (H26年度)
「山の市場」による中山間活性化事業の実施地区	5地区 (H31年度)	—

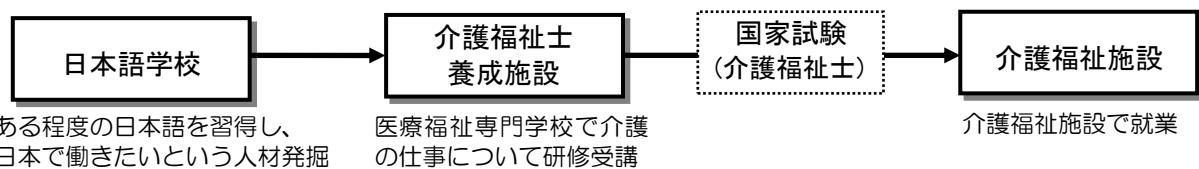
⑥福井型 移住者独り立ちプログラム

- 県内就業に向け、生活費、住居費など総合的な支援を行う園芸カレッジなどの制度を標準として、様々な対象に拡大する。
介護等の外国人専門職人材やU・Iターン創業希望者、建設業など人手不足業種における就業までの包括的な支援制度を設け、市町とともに人材確保を推進する。

支 援 項 目	現 行			今後拡大(検討)			
	園芸カレッジ	水産カレッジ	伝統工芸 職人塾	人手不足業種		個人創業	
研 修	研修費 無料			語学研修、渡航費等の支援	県産業技術専門学院による研修	県産業情報センターによる研修	県産業支援センターによる研修・資金支援
生 活	生活費補助 約100～150万円/年 (最長5年～7年)			左欄と同じ程度の支援			
住 居	家賃補助 2万円～半額/月			左欄と同じ程度の支援 +空き家、県営住宅等を活用した支援			
人 数	30人	6人	10人程度	全体で50人程度			

⑦外国人専門職人材の受入れ

- ・国では介護人材不足に対応するため現行のEPAによる受入れに加え、「介護ビザ」を新設するなど、外国人専門人材の受入促進に向けた法整備が検討されており、介護福祉士養成学校等と連携した本県独自の受入れシステムを構築し、人材を確保する。



- ・海外の日本語学校で福井就業をPRするとともに、渡航費用の一部を助成する。家賃や日本語・生活習慣の習得支援、専門学校の研修費などを応援する。

⑧ふくい文化アカデミー(日本語＆福井の文化・歴史学校)の設置

- ・民間やボランティアなどと連携し、日本語および福井の文化や歴史等を指導・教育する学校を設置する。外国人と一緒に県民も参加して、ふるさと福井についてともに学び、誇りを高め、外国人の福井への定着や母国へ戻った際の福井のPRにつなげる。

福井県国際交流会館の講座との連携

国際交流会館が実施している日本語常設講座をベースに、開催日や場所カリキュラム(福井の文化・歴史も含む)等を調整して、アカデミーを開校

福井型移住者独り立ちプログラムによる支援

本アカデミーへの参加者に対し、福井型 移住者独り立ちプログラムによって生活費や住居費などを支援

(3)多様な人材の活躍を推進

①ふくいの創業を支援

- ・観光などサービス業や製造業等の創業時に必要となる店舗改装、商品開発に対する助成や開業資金の融資要件の緩和により、県内の創業を促進する。
(具体的な事業) ふくいの逸品創造ファンド事業(創業支援)、開業支援資金の拡充

②若者や女性のしごとの創出、創業を支援

- ・県内各地で先輩企業家によるセミナーを開催する。また、産業支援センターや女性活躍支援センターに創業相談窓口を設置し、若者や女性の創業を進める。
- ・起業家や専門職など個人で活躍する女性(『ふくい元気女子』)の交流会を開催し、女性のスキルアップや人脈づくりを応援する。また、シェアオフィスやコワーキングスペース等を整備する市町を支援するなど、伴走型の支援を行い、女性や若者が創業しやすい環境づくりを進める。

(具体的な事業) ふくい創業者育成プロジェクト、「ふくい元気女子」応援事業

重要業績評価指標(KPI)	目標値	現況値
ふくい創業者育成プロジェクトを活用した新規創業件数	125件 (5年間)	—
「ふくい元気女子交流会」参加者数	160人 (H30年度)	—

③シニア人材の活躍を支援

- 専門的な技術や経験を有するシニア人材を活用し、県内企業が求める人材を確保するとともに、地域におけるシニアの取組を支援し、生涯活躍できる社会づくりを進める。

(具体的な事業) シニア人材活躍支援事業

重要業績評価指標(KPI)	目標値	現況値
シニア人材活躍支援センターを通じた 県内企業への就職件数	120件 (4年間)	—

(4)国内外から人を呼び込み、交流人口を拡大

①観光地の魅力アップと県内交流

- 恐竜博物館の「楽しみながら学ぶ」機能の強化や、一乗谷朝倉氏遺跡の展示拠点施設の整備など、観光地の魅力アップを図り、国内外から観光客を呼び込む。
- 嶺南・嶺北の住民が、互いに観光地や観光情報等を知る仕組みをつくり、地域間の相互交流を促すことにより、県全体の観光促進につなげる。

(具体的な事業) 新幹線開業・中部縦貫道開通アクションプラン策定事業

重要業績評価指標(KPI)	目標値	現況値
観光客入込数	1,300万人 (H31年)	1,034万人 (H25年)
観光消費額	1,200億円 (H31年)	836億円 (H25年)

②外国人観光客の誘客強化

- 外国人旅行者向けの観光ブランドを新たに設定する。また、バスツアーや受入環境整備に対する支援、「ふくいドットコム」の外国語ページ充実などにより、外国人観光客誘致を拡大する。

(具体的な事業) 外国人誘客に向けたブランド設定事業、外国人観光客誘致拡大事業、観光施設等無線LAN整備事業、消費税免税店開設支援事業、外国人観光客受入体制強化事業

重要業績評価指標(KPI)	目標値	現況値
外国人宿泊者数	10万人 (H31年)	3万1千人 (H26年)

③北陸新幹線・小松空港の利用拡大

- 北陸新幹線金沢開業を契機として、観光面での魅力を首都圏等に発信し、交流人口の拡大を図る。また、航空会社とのタイアップにより、「本県の空の玄関口」として、小松空港の利用拡大を図り、本県への観光誘客を促進する。

(具体的な事業) 北陸新幹線開業対策誘客強化事業、小松空港を活用した誘客プロモーション事業

《基本戦略5》 持続可能な元気コミュニティの形成

「地域のにぎわい拠点」整備を計画する市町 17市町 (H31)
（「地域のにぎわい拠点」整備を計画する市町 5市町 (H27)）

あらゆる世代が元気に生活できるよう、健康づくりや生きがいづくりを推進し、また、地域の商店街や老舗の維持を図るとともに、にぎわい拠点を整備し、子どもから若者、高齢者まで多様な世代の交流を促進する。

中山間地域においては、集落と街中の距離が近く、買い物や通院の利便性が高いという特性を活かし、集落の維持を図る。小中学校の統廃合や高齢化集落の増加が進む中においても集落の活力を持ち続けるよう、若い人の参画を積極的に促すとともに、地域おこし協力隊など外部からの人材確保も進める。

このように県外から来て地域で活動する若者や、県内の大学に通う県外出身者などを「愛着県民」と捉え、定住人口増にもつなげる。

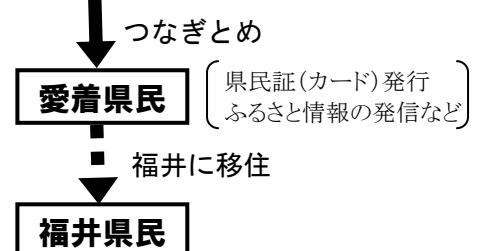
(1)「愛着県民」を増やすプロジェクト

ふるさと福井への想いを共有しているという基準で人々を新たに捉え、「ふるさと人口の拡大」を推進する。

具体的には、県外に住む本県出身者や福井に貢献している人、地域おこし協力隊、福井で活動する県外学生や外国人留学生などを「愛着県民」と位置づけ、福井の良さやふるさと情報を継続的に発信し、最終的に福井へ移住してもらうなど、定住の増加につなげる。

ふるさと福井への想いを共有する人

- ・県外在住の福井出身者
- ・福井での赴任経験がある人
- ・観光等で福井に思い出がある人
- ・ふるさと納税者 など



① 「愛着県民」を増やす仕組み

- ・IT等を活用した愛着県民の登録や情報提供のシステムをつくる。
- ・ふるさと納税の寄付者自らが応援したいプロジェクトを選択し、動画等を通して、その成果を確認できる仕組みをつくることにより、寄付者の増加につなげる。

(具体的な事業) プロジェクト応援型ふるさと納税推進事業

重要業績評価指標 (KPI)	目標値	現況値
プロジェクト応援型ふるさと納税額	5000万円 (H31年度)	1240万円 (H26年度)

② 首都圏における店舗等を通じたPR

- ・ふくいゆかりの店や就職協定を結んでいる県外の大学等における情報発信、県人会などを通じ、愛着県民を増やす。

- ・県外大学との提携などにより学生や留学生を県内に呼び込み、ホストファミーのもとで田舎暮らし体験プログラムを提供する。
- ・地域おこし協力隊卒業生の移住・定住や同窓会等の参加者による、ふくいの良さの県外PRを促進



(2) 賑わいや交流で、ふるさとの元気復活

① 空き店舗などを活用し、地域のにぎわい拠点を整備

- ・集会施設や空き店舗等を活用し、住民の寄り合い場所や地元農産物等の販売を行う拠点を地域の「つながり力」を活かし整備する。

(具体的な事業) 福井ふるさと茶屋整備支援事業

重要業績評価指標(KPI)	目標値	現況値
福井ふるさと茶屋整備支援事業実施地区	20地区 (5年間)	—

② 地域の商店街、事業者の事業継承・強化を支援

- ・東京などの画一的な商業施設とは異なる独自技術を持った地域のシンボル的老舗企業を支援し、地域経済を維持する。

また、商業者の魅力ある個店づくりや、中心市街地におけるにぎわい・交流を創出する活動を支援し、商店街の活性化を図る。

(具体的な事業) ふくいの老舗企業チャレンジ応援事業、おもてなし商業エリア創出事業

- ・小規模企業者の将来に向けた事業計画の策定や後継者確保などの課題解決を支援し、円滑な事業承継を図る。

(具体的な事業) 小規模企業の事業承継支援事業

- ・ふくいの特色を活かした商品や隠れた名店の商品等を地域百貨店で展示販売することにより、街なかの集客による賑わいづくりを支援する。

また、県内の幅広い製品・サービスの地産地消を推進する「買うなら県内」県民運動を展開し、地域経済の活性化を図る。

(具体的な事業) “ふくいのとっておき”フードフェア開催支援事業

重要業績評価指標(KPI)	目標値	現況値
ふくいの老舗企業チャレンジ応援事業の支援件数	100社 (5年間)	—
小規模企業の事業承継支援事業の支援件数	50社 (5年間)	—
“ふくいとっておき”フードフェアの出店社数	105社 (3年間)	35社 (H26年度)

(3)若者や元気高齢者が支えるまちづくり

- 若者チャレンジクラブや若者グループが実施するふるさと応援活動への支援を拡充し、伝統行事の復活、継承を推進する。
(具体的な事業) 若者チャレンジ応援プロジェクト事業
- シニア人材活躍支援センターを設置し、シニアの社会活動参加の相談や県内企業が求める専門人材の確保を進める。
(具体的な事業) シニア人材活躍支援事業
- 老人クラブなど、高齢者が地域住民とともに実施する地域を支える活動を支援し、高齢者が元気で活躍できる地域社会を推進する。
(具体的な事業) 高齢者元気活躍支援事業

重要業績評価指標(KPI)	目標値	現況値
地域を応援する若者グループ数	100グループ (H31年度)	56グループ (H26年度)

(4)豊かな環境を次の世代へ

- 里山里海湖研究所において、県民、活動団体、企業、行政が参加し、地域の特性に応じた「研究」、「教育」、「実践」を進める。
また、ふくいの里山や周辺の名所・旧跡、美しい自然景観をめぐるトレイルコースを設定する。
(具体的な事業) 「里山里海湖」研究活用推進事業、ふくいSatoyamaトレイル推進事業
- 未来に伝えていくべき福井の環境の保全活動につなげるため、「ふくいふるさと音風景」にまつわる物語を募集する。
(具体的な事業) 「ふくいふるさとの音風景」を未来へ伝えようプロジェクト

重要業績評価指標(KPI)	目標値	現況値
里山里海湖研究所成果 ① 身近な生きもの調査実施校	14校 (H31年度)	—
里山里海湖研究所成果 ② ふるさと学びの森開設数	17か所 (5年間)	—
里山里海湖研究所成果 ③ 生きもの歳時記調査報告件数	3,700件 (5年間)	—
音風景投稿数	490件 (5年間)	53件 (H26年度)

(5)市町と連携した「ひと」「まち」の活力維持

新規

- 県内各市町が創生戦略に基づいて実施するハード・ソフト事業に対し、自由度の高い支援制度を創設する。
- 市町が行う「ひと」と「まち」のレベルアップを図るための政策、地域づくりを進めるうえで指導、助言を行う人材、専門家等の確保などに対し応援する。

ふくい創生・人口減少対策に関する決議

住む人、来る人が、今まで以上に幸せになる社会をつくることが、福井県の人口増加につながる。

そのため、県や市町、大学、経済界など、県全体が力を合わせて、チームふくいとして「幸福度日本一ふくい」を発展させていく。

そして、この戦略を実現するために、私たち県民一人ひとりは、

- 1 自ら考え、行動するとともに、力を結集して、人口問題の解決とふくいの創生に努める。
- 2 安心して子どもを産み育てられる環境づくり、子育てしながら働きやすい職場づくりを進める。
- 3 「幸福度日本一ふくい」を県内外に発信し、ふるさと福井へのU・Iターンに結びつける。
- 4 ふるさとに誇りを持ち、本県の次世代を担う若者や人材を育て、将来の幸福につなげる。

平成27年11月2日

県民代表

付属資料

1 「ふくい創生・人口減少対策推進会議」委員名簿

(敬称略)

	分 野	役 職 等	氏 名
1	産業界	福井県経済団体連合会 会長	川田 達男 【座長】
2	"	J A福井県五連 会長	田波 俊明
3	"	日本航空北陸支店 支店長	伊東 芳隆
4	大 学	福井大学 学長	眞弓 光文
5	"	福井県立大学 理事長	林 雅則
6	"	東京大学社会科学研究所 教授	中村 尚史
7	行 政	福井県市長会 会長	東村 新一
8	"	福井県町村会 会長	杉本 博文
9	県民代表 (子育て)	福井県私立幼稚園・認定こども園協会 副会長	高木 薫子
10	" (女性活躍)	福井県連合婦人会 会長	田村 洋子
11	" (女性活躍)	J A福井県女性組織協議会 会長	松田 典子
12	" (移住定住)	ロハス越前 事務局長	田中 滋子
13	金 融	(株)福井銀行 取締役会長	伊東 忠昭
14	労 働	日本労働組合総連合会福井県連合会 会長	山岸 克司
15	"	福井労働局 局長	加藤 滋穂
16	報 道	(株)福井新聞社 代表取締役社長	吉田 真士
17	"	N H K福井放送局 局長	秋山 光智

2 「ふくい創生・人口減少対策戦略」策定経過（平成26, 27年度）

年月日	主な策定経過
平成26年 8月 1日	人口減少対策推進本部（第1回会議）
9月 9日	人口減少対策推進本部（第2回会議）
10月 20日	知事と市長との意見交換会
10月 21日	知事と町長との意見交換会
10月 27日	人口減少対策推進本部（第3回会議）
11月 20日	人口減少対策推進本部（第4回会議）
12月 25日	人口減少対策推進本部（第5回会議）
平成27年 1月 20日	県と市町の人口減少対策会議
6月 3日	県と市町の意見交換会
6月 11日	人口減少対策推進本部（第6回会議）
6月 19日	ふくい創生・人口減少対策推進会議（第1回会議）
7月 9日	人口減少対策推進本部（第7回会議）
7月 17日	金融機関との意見交換会
7月 21日	地区別意見交換会（県内6地区）
7月 30日	人口減少対策推進本部（第8回会議）
7月 31日	ふくい創生・人口減少対策推進会議（第2回会議）
8月 7日	NPO、ボランティア団体との意見交換会
9月 4日	ふくい創生・人口減少対策推進会議（第3回会議）
9月 10日～24日	県民パブリック・コメント募集
9月 25日	県と市町の意見交換会
10月 22日	ふくい創生・人口減少対策推進会議（第4回会議）

3 ふくい創生・人口減少対策の推進機関

戦略の実行を後押しする機関として、以下に掲載する。県民や企業等の活用を促進し、戦略の効果を高めていく。

ふるさと福井移住定住促進機構（福井Uターンセンター）	
概 要	県内事業所の求人とUターン希望求職者のマッチングなどを行っています。
設 置	平成27年6月
連絡先	福井市手寄1丁目4-1 AOSSA 7階、電話 0776-43-6295 E-mail : fukui-utcenter@deluxe.ocn.ne.jp
ふくい園芸カレッジ	
概 要	園芸分野の生産技術など就農に必要な技能や、経営ノウハウなどの知識を習得するための研修を実施し、園芸生産の即戦力となる人材を育成します。
設 置	平成26年6月
連絡先	福井市大手3丁目17番1号 福井県農林水産部地域農業課、電話 0776-20-0433 E-mail : chinou@pref.fukui.lg.jp
ふくい水産カレッジ	
概 要	新たに水産業での就業を目指す方に対し、漁船漁業や養殖業、海女漁に必要な基礎知識や操船等の技能実習、経営実習を実施します。
設 置	平成27年6月
連絡先	福井市大手2丁目8-10、電話 0776-24-1203（代） 福井県新規漁業就業者支援協議会（福井県漁業協同組合連合会内）
伝統工芸職人塾	
概 要	技能習得の場の提供と魅力ある商品づくりのためのデザインや経営的な座学の実施により、工芸分野に携わりたいと考える若者等を支援します。
設 置	平成26年10月
連絡先	福井市大手3丁目17-1、電話 0776-20-0377 福井県地域産業・技術振興課内 越前ものづくりの里事務局
福井県シニア人材活躍支援センター	
概 要	人材を求める県内企業と長年企業に勤め専門的な技術や経験を有する60歳以上のシニア人材のマッチングを総合的に支援します。
設 置	平成27年10月
連絡先	福井市手寄1丁目4-1 AOSSA 7階、電話 0776-43-0881
大学連携センター	
概 要	県内すべての学生が集い・学ぶ拠点として、県内大学が福井を知る教養科目の共通開講や学生の県内就職支援等を連携して行います。
設 置	平成28年4月（予定）
連絡先	――
ふくいオープンイノベーション推進機構	
概 要	企業、大学・高専、県内外の研究機関および金融機関の連携を強化し、共同研究や受託研究などにより、革新的な研究、製品開発を支援するとともに、事業化に向けた技術営業を推進します。
設 置	平成27年6月
連絡先	福井市川合鷺塚町61字北稻田10（県工業技術センター内）、電話 0776-55-0664
ものづくり改善インストラクター養成スクール（仮称）	
概 要	ものづくり企業の生産性向上を図るために、生産現場で業務改善を進める高度人材を養成します。
設 置	平成28年8月（予定）
連絡先	福井市下六条町16-15（福井県中小企業産業大学校内）、電話 0776-41-3775